

第 89 期

中間事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで



シロキ工業株式会社



Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第89期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業を終了いたしましたので、その概要につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、また個人消費も底堅く推移したため、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方世界経済は、米国が個人消費に加え設備投資なども底堅く、内需を中心に堅調に推移し、中国も引き締め政策にもかかわらず、依然として高い成長を見せました。

自動車業界におきましては、ガソリン価格高騰などを背景に、軽自動車や小型乗用車が好調に販売を伸ばし、トラックも排出ガス規制強化に伴う買い替え需要増で伸張するなど、国内新車販売は前年同期実績を上回るものとなりました。また最大の北米市場も堅調に推移し、特に日系自動車メーカーは順調に販売を拡大し、過去最高の販売シェアを達成しました。輸出は欧州向けや現地生産が急拡大するアジア向けが大きく減少しましたが、好調な北米・中南米向けなどがこれを補い、堅調さを維持しました。この結果、国内生産は順調に推移しました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、経営の効率化と企業体質の更なる強化とともに、世界4極市場（日本・アメリカ・アジア・ヨーロッパ）への対応を万全なものとするため、グローバル供給体制の加速、及びグローバルコスト競争力の構築とブランド力の定着に総力をあげて取り組みました。

国内におきましては、九州シロキ株式会社（北九州市）が、九州地区における得意先の生産拡大に対応するため、9月より第2工場の併設工事に着手しました。

海外におきましては、アジア地区では、中国の生産拠点として広州白木汽車零部件有限公司（広州市）が、4月より日系自動車メーカーの現地合弁会社向けに生産を開始するとともに、ドアサッシとウインドレギュレータの一貫生産をはかるプレス工場併設の建築工事を9月に完了させ、来年春の稼動を目指し、生産体制の強化を進めました。タイでは、シロキタイランドCo., Ltd.（チョンブリ県）が、新たな主力製品としてドアサッシを来年半ばに現地日系自動車メーカーに納入する準備を開始するなど、ASEAN地区における製品の供給体制強化をはかりました。ベトナムでは、金型製造販売の現地合弁会社であるビナシロキCo., Ltd.（ハノイ市）について、グループ経営効率化の一環として、解散することを5月に決定しました。主力の北米地区では、4月より新たな得意先として現地日系自動車メーカー向けにドアサッシの生産を開始するなど、事業強化に努めました。また好調な日系自動車メーカーの生産増に対応するため、現在第3の北米生産拠点構築について様々な観点から検討を進めております。

非自動車部品分野におきましては、グループ経営の効率化をはかるため「商社・請負事業」を経営の軸に、商社であるシロキ商事株式会社（豊川市）が、シロキ運輸株式会社（豊川市）と宇和島シロキ株式会社（宇和島市）を10月に吸収合併しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は583億5千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。しかしながら利益につきましては、徹底した合理化活動に

取り組み収益改善に努めましたものの、北米・アジア地区におけるグローバル化進展に伴う費用増や鋼材などの原材料価格高騰の影響、並びに新規受注した部品の立ち上げコストの増加とそれに伴う設備投資の増加負担などにより、営業利益は6億9千1百万円（前年同期比59.5%減）となり、経常利益は10億9千万円（前年同期比43.0%減）となりました。また構造改革の最終年度として、昆山白木汽車零部件有限公司（中国・昆山市）とビナシロキCo., Ltd.の整理損1億6千万円や宇和島シロキ株式会社の工場閉鎖に伴う減損処理2億3千万円のほか、遊休設備の減損処理3億5百万円を特別損失として計上し、この結果、中間純利益は1億8千2百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

なお当社の中間配当につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、内需中心の景気回復の基調は続くものと期待されますが、原材料価格高騰による世界経済への影響が懸念されるため、景気の先行きは予断を許さないものと思われま

す。自動車業界におきましては、東京モーターショーを起爆剤に各社より相次いで投入される新型車と拡販攻勢により、国内市場の活性化が期待されます。しかしながら、ガソリン値上げの影響や、減税の削減・廃止などにより、消費者心理が冷え込むことが予想され、本格的な市場回復には至らないものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き国内では九州、海外では北米、アジアの各地区において生産体制の強化を進めるとともに、来年1月より全世界への供給を目指した新型ウインドレギュレータの生産を開始いたします。今後も、グローバルサプライヤーとして、更なる成長を遂げるため、グローバル生産・供給体制確立を加速すると同時に、高機能・高品質・低コストの「世界No.1の魅力ある製品づくり」に努め、総力をあげて世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役会長

木場 隼司



取締役社長

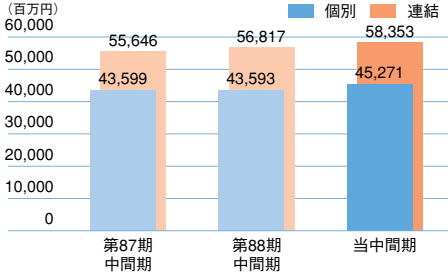
伊地 知舜 一郎



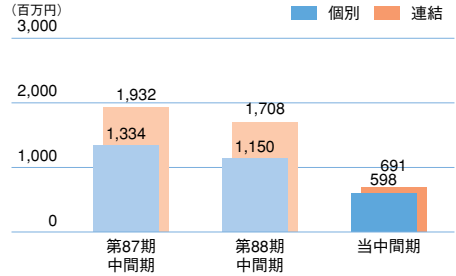
Financial Data

財務データ（中間期）

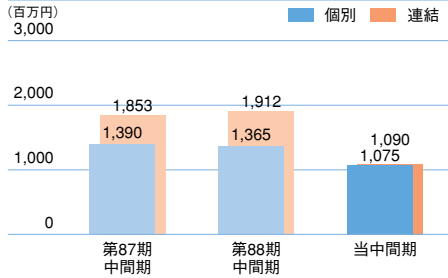
売上高の推移



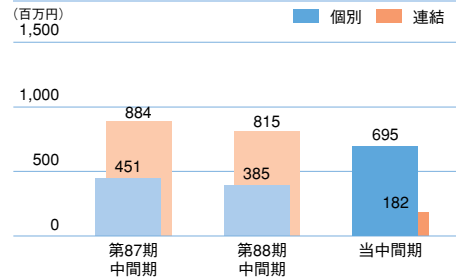
営業利益の推移



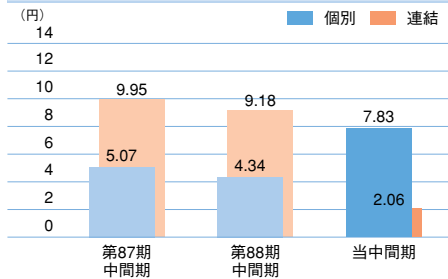
経常利益の推移



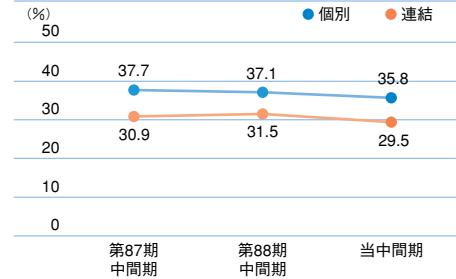
中間純利益の推移



1株当中間純利益の推移



株主資本比率の推移





Our Products

製品紹介



ドアサッシ

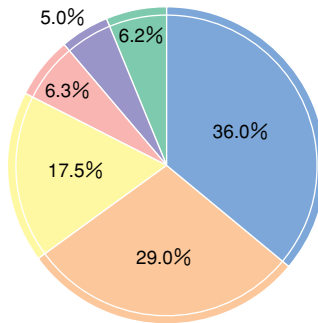


ロック&ヒンジ



モールディング

製品別売上高比率 (連結)



シートクライナ・シートアジャスタ



ウインドレギュレータ

- | | | | |
|--|------------------|--|------------|
| | シートクライナ・シートアジャスタ | | ウインドレギュレータ |
| | ドアサッシ | | ロック&ヒンジ |
| | モールディング | | その他 |

T O P I C S

広州白木汽車零部件有限公司 (中国) が生産体制強化

中国現地生産子会社の広州白木汽車零部件有限公司 (広州市)では、プレス工場併設の建設工事が9月に完了し、このほど来春稼働に向けてプレス機の試運転や金型の試作を始めるなど、プレスから組み立てまでの一貫生産を行う体制を整えました。

新設のプレス工場には、600トンプレス機など10台のプレス機が導入され、ドアサッシとウインドレギュレータのプレス部品を生産します。これによって、主力製品の構成部品の生産から組み立てまでを一貫生産で行い、生産の効率化を促進します。また同社では2006年半ばより、ドアサッシとモールディングの増産及びウインドレギュレータの新規生産に対応するため、生産ライン新設などの生産能力増強も同時に取り組んでいます。





Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	32,930	31,712	流動負債	42,080	31,566
現金及び預金	6,083	4,843	支払手形及び買掛金	19,421	19,251
受取手形及び売掛金	19,180	19,667	短期借入金	6,043	4,639
たな卸資産	4,087	4,068	一年以内返済予定長期借入金	9,174	221
前払費用	146	140	未払金	416	265
繰延税金資産	929	783	未払法人税等	333	767
未収入金	1,582	1,412	未払費用	2,107	1,911
短期貸付金	262	264	賞与引当金	1,261	1,234
その他の流動資産	663	536	設備関係支払手形	35	83
貸倒引当金	△ 6	△ 6	設備未払金	2,628	2,662
固定資産	45,776	44,929	その他の流動負債	656	528
有形固定資産	37,976	37,225	固定負債	13,276	21,745
建物及び構築物	7,011	7,191	長期借入金	5,688	14,438
機械装置及び運搬具	20,044	20,544	退職給付引当金	6,080	5,886
工具器具及び備品	5,194	5,011	役員退職慰労引当金	194	202
土地	3,143	3,015	繰延税金負債	22	55
建設仮勘定	2,583	1,461	長期未払金	1,285	1,157
無形固定資産	887	826	その他の固定負債	5	5
投資その他の資産	6,912	6,877	負債合計	55,356	53,311
投資有価証券	1,171	1,069	(少数株主持分)		
長期貸付金	165	177	少数株主持分	42	87
繰延税金資産	5,021	5,039	(資本の部)		
その他の投資	637	673	資本金	7,460	7,460
貸倒引当金	△ 83	△ 82	資本剰余金	9,699	9,699
資産合計	78,707	76,642	利益剰余金	6,438	6,541
			株式等評価差額金	190	127
			為替換算調整勘定	△ 434	△ 546
			自己株式	△ 45	△ 38
			資本合計	23,308	23,242
			負債、少数株主持分及び資本合計	78,707	76,642

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目		当 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
経常 損益 の部	営業収益				
	営業費用		58,353		56,817
	売上原価	52,428		51,207	
	販売費及び一般管理費	5,233	57,661	3,901	55,109
	営業利益		691		1,708
	営業外収益				
	為替差益	340		90	
	設備売却益	83		222	
	受取利息・配当金	22		15	
	その他の収益	73	520	98	426
営業外 損益 の部	営業外費用				
	支払利息	94		108	
	その他の費用	27	121	113	222
	経常利益		1,090		1,912
特別 損益 の部	特別利益				
	工場立地助成金	3		38	
	前期損益修正	-		5	
	その他の特別利益	10	13	10	53
	特別損失				
	減損損失	536		-	
	子会社整理損失	160		-	
	たな卸資産減損	141		-	
	固定資産除却損	77		242	
	退職給付費用	12		784	
その他の特別損失	37	965	0	1,027	
税金等調整前中間純利益		138		938	
法人税、住民税及び事業税		214		562	
法人税等調整額		△ 201		△ 431	
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△ 57		△ 8	
中間純利益		182		815	

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,699		9,699
資本剰余金中間期末残高		9,699		9,699
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,541		6,151
利益剰余金増加高				
中間純利益	182	182	815	815
利益剰余金減少高				
配当金	222		222	
役員賞与金	63	285	66	288
利益剰余金中間期末残高		6,438		6,678



Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,245	26,910	流動負債	35,712	25,888
現金及び預金	2,455	2,518	支払手形	9	7
受取手形	790	980	買掛金	15,976	16,869
売掛金	15,200	15,961	短期借入金	4,400	2,800
製品	843	955	一年以内返済予定長期借入金	9,000	-
原材料	664	837	未払金	390	288
仕掛品	569	585	未払法人税等	300	635
貯蔵品	3	4	未払費用	1,347	1,155
前払費用	87	85	預り金	60	59
繰延税金資産	860	705	賞与引当金	1,120	1,125
未収入金	2,859	2,279	設備関係支払手形	35	83
短期貸付金	3,857	2,412	設備未払金	2,843	2,808
その他の流動資産	53	14	その他の流動負債	228	54
貸倒引当金	-	△ 431	固定負債	11,792	20,577
固定資産	45,762	45,584	長期借入金	5,000	14,000
有形固定資産	29,429	28,758	退職給付引当金	5,994	5,787
建物	3,836	3,928	役員退職慰労引当金	189	198
構築物	619	634	その他の固定負債	607	591
機械及び装置	15,208	15,845	負債合計	47,504	46,466
車両及び運搬具	7	9	(資本の部)		
工具器具及び備品	5,027	4,854	資本金	7,460	7,460
土地	2,547	2,424	資本剰余金	9,699	9,699
建設仮勘定	2,180	1,062	資本準備金	9,699	9,699
無形固定資産	854	761	利益剰余金	9,253	8,832
投資その他の資産	15,478	16,065	利益準備金	1,327	1,327
投資有価証券	1,071	972	任意積立金	5,111	4,855
子会社株式	3,776	3,976	圧縮記帳積立金	55	59
子会社出資金	1,126	1,316	別途積立金	5,055	4,795
長期貸付金	4,175	4,413	中間(当期)未処分利益	2,814	2,649
長期前払費用	2	3	株式等評価差額金	135	75
繰延税金資産	4,875	4,905	自己株式	△ 44	△ 38
その他の投資	502	526	資本合計	26,503	26,028
貸倒引当金	△ 51	△ 50	負債・資本合計	74,008	72,495
資産合計	74,008	72,495			

中間損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目		当 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		45,271
	営業費用		
	売上原価	40,212	38,067
	販売費及び一般管理費	4,460	4,375
	営業利益		1,150
	営業外収益		
	受取利息・配当金	106	40
	為替差益	206	15
	その他の収益	249	262
営 業 外 損 益 の 部	営業外費用		
	支払利息	66	68
	その他の費用	18	34
	経常利益		1,075
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	431	-
	前期損益修正益	-	5
	その他の特別利益	0	432
	特別損失		
	減損損失	305	-
	子会社整理損	240	-
	固定資産除却損	77	242
	たな卸資産評価損	141	-
	退職給付費用	-	329
貸倒引当金繰入額	-	167	
その他の特別損失	25	790	
税引前中間純利益		717	
法人税、住民税及び事業税		186	
法人税等調整額		△ 164	
中間純利益		695	
前期繰越利益		2,119	
中間未処分利益		2,814	
			△ 224
			385
			1,845
			2,231



Stock Information & Board of Directors

株式の状況（平成17年9月30日現在）

①株式の状況

発行済株式総数 89,003,624株
株主数 7,455名

②大株主の状況（上位10名）

①東京急行電鉄株式会社 25,422千株(28.56%)	⑥シロキ工業持株協力会 2,075千株(2.33%)
②トヨタ自動車株式会社 15,067千株(16.93%)	⑦日本生命保険相互会社 1,922千株(2.16%)
③三菱信託銀行株式会社 3,559千株(4.00%)	⑧日本トラストサービス信託銀行株式会社(信託口) 1,715千株(1.93%)
④日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,437千株(3.86%)	⑨シロキ工業従業員持株会 1,671千株(1.88%)
⑤株式会社豊栄商会 2,123千株(2.39%)	⑩住友生命保険相互会社 1,222千株(1.37%)

(注) 1. () 内は持株比率を表示しております。

2. 三菱信託銀行株式会社は、UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更いたしております。

役員 の 状況（平成17年9月30日現在）

※取締役会長 木場 軍 司	取締役 大和田 晃
※取締役社長 伊地知 舜一郎	取締役 小橋 賢 司
※専務取締役 西川 光 昭	取締役 佐竹 史 郎
※専務取締役 大城 英 行	取締役 大橋 敦 志
常務取締役 各務 紘 之	取締役 上條 清 文
常務取締役 橋間 義 郎	取締役 落合 和 雄
常務取締役 佐野 良 夫	常勤監査役 永石 浩
常務取締役 後藤 和 行	常勤監査役 古川 俊 雄
	監査役 豊田 章 男
	監査役 山田 匡 通

(注) 1. ※印は代表権を有する取締役であります。

2. 取締役のうち、上條清文及び落合和雄の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち、古川俊雄、豊田章男及び山田匡通の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



Information

配当金を現金にて受領されている株主様へ

配当金の口座振込のおすすめ

株主様ご指定の金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合）の預金口座または郵便貯金口座にて直接配当金をお受け取りいただけます。

この方法を採用されますと、それ以後はご指定の口座にて自動的に配当金をお受け取りいただけますので、ご利用されることをおすすめいたします。

ご変更手続き用紙のご請求ならびにご不明な点は下記までご照会下さいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル：0120-707-696（土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00）

アドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

配当金振込指定書等の各種お手続き用紙のご請求

フリーダイヤル：0120-864-490 音声自動応答（24時間受付）

●株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	中間配当実施の場合の株主確定日は9月30日 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主といたします。 その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 (貸借対照表および損益計算書は当社ホームページに掲載しております。) アドレス： http://www.shiroki.co.jp/kessan/index.html
株式名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-707-696 各種変更用紙のご請求は次のフリーダイヤルをご利用下さい。 フリーダイヤル：0120-864-490
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京・名古屋（市場第1部） (証券コード：7243)

(注) 株式名義書換代理人は、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社の合併に伴い、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更いたしております。

当社の企業情報はホームページでもご提供しております。



アドレス：<http://www.shiroki.co.jp>

[主要なコンテンツ]

- IR情報
- 会社案内
- 製品紹介
- ニュース リリース
- 貸借対照表・損益計算書